

稲作崩壊の危機



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流部長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

J A以外の業者の米価が大幅に下がってきているので、現時点でも、J Aの概算金も昨年から大幅な引き下げ基調がみられる。一層のコスト高で、大規模農家でも25,000円はないと苦しいのが現状で、この水準の米価が大勢を占めると、日本の大多数の稲作農家が廃業に追い込まれる。農家消滅＝農協・業界消滅＝消費者の食料消滅。「運命共同体」として踏ん張ってほしい。政府も今動かないと取り返しのつかないことになる。

■ 米騒動の顛末と教訓

2023年、24年に猛暑による減産と品質低下（精米歩留まり率の低下）で流通できる主食米供給が減り、需要は相対的に他の食品の値上がりで米に消費がシフトして、米不足が顕在化した。

その根底には、単純な^{すうせい}趨勢計算¹で10万トンの毎年の消費減を想定して10万トン生産を減らせというギリギリの生産調整が猛暑での生産の減り過ぎを招いたこと、財政当局の水田畑地化政策（一定の条件で、水田の畑地化に支援金を交付）、そして、コスト高でも続いた米価下落による農家の疲弊があった。

政府は米不足を認めず、米は足りているとして備蓄米放出が遅れ、25年も不作との予想から、25年春先の「茶田買い」（田植え前からの高値契約）に始まる米

争奪の集荷競争が過熱し、米価高騰が増幅された。

※1 データの傾向を分析し、将来の予測を行うための手法。

■ 米不足への対処が遅れた

結果的には、飼料米などが主食米の生産へ移行し、豊作にも恵まれたため、25年産米は増加した。さらに、放出が遅れた備蓄米が市場に残り、前年比95倍にも急増した輸入米に加え、米価高騰による米離れも重なり、民間の米在庫が急増した。

高値で買付けた米は安く売れないという集荷・卸業界の我慢比べも限界に達している。25年産米の換金ができないと融資が返済できず、新たな融資も受けられないため、26年産米の買入れ資金の確保ができない。そのため大幅な損切りをしてでも売らざるを得ず、米価の大幅下落の可能性が出てきた。

食料システム法の施行に伴い、米のコスト指標が2万500円/60kgと出され、政府の新米の備蓄用米の入札も、その価格が目安となった。25年産の生産者価格の3万円強と比較したら相当に低い。何とか約2万円水準で26年産米の産地の取引価格が踏みとどまれば、というのが米の生産・流通業界の期待だが、すでに、現場では、2万円を割り込む米価も聞こえてきている。

表1 JAの概算金の動向

産地	銘柄	支払い形態等	2026年	26/25対	2025年
高知県	コシヒカリ(～7月28日)	JA県概算金 (出荷奨励金として60kg 1500円が加算される)	14,000	▲ 8000	22,000
	南国そだち(～7月28日)		14,700	▲ 8000	22,700
	よさ恋美人(～7月28日)		14,000	▲ 8000	22,000
宮崎県	コシヒカリ(早期 ～7/24)	主食集荷協同組合	18,000	▲ 12000	30,000
	コシヒカリ(早期 ～7/29)		17,000	▲ 12000	29,000
	コシヒカリ(早期 ～8/13)		16,400	▲ 12000	28,400
	コシヒカリ(早期 ～8/14)		15,800	▲ 12000	27,800
	コシヒカリ(早期 ～7/24)	(～24年産・JA県仮渡金) (25年産・JAみやざき仮渡金)	18,000	▲ 14600	32,600
	コシヒカリ(早期 7/25～8/15)		17,400	▲ 14600	32,000
	コシヒカリ(早期 8/16～8/31)		17,000	▲ 14600	31,600
鹿児島	コシヒカリ	JA仮渡金	20,600	▲ 6400	27,000

*「JA概算金・買取価格」は単協が生産者に支払う金額

資料: 湯川喜朗氏調べ

表1 のとおり、西日本のJAの概算金は、去年の半分近くまで急落しているが、ホルムズ海峡の封鎖で生産コストがさらに高騰し、大規模経営でも25,000円はないと苦しいのが現状だ。この水準の米価が広がったら、中小規模の稲作農家だけでなく、相当程度の大規模農家も赤字に陥り、日本中で稲作農家の経営継続が

困難な事態になってきている。

生産者米価と小売米価との関係は、おおよそ、

1.5万円 /60kg → 2,500円 /5kg

2万円 → 3,000円

2.5万円 → 3,500円

3万円 → 4,000円

と概算できるので、1.5 万円に近づくと、消費者は買いやすい価格になるが、イラン戦争による一層のコスト高での米価下落で廃業農家が続出しかねない。それは、再び米騒動につながり、慢性的な米不足を招くことになる。

■ 備蓄米の買戻し

市場に出された備蓄米の買戻しについては、「米価高騰を画策するのか」との批判があるが、それは間違いだ。15日分しかない政府の米備蓄を回復するのは食料安全保障上も急がれるべきだし、極端な米価暴落は回避する必要がある。米農家が激減してしまったら、国民の食べる米が消えてしまう。消費者は米価下落による短期的な利益にばかり目を奪われると、中長期的に自分達の命を守ることができなくなること気付く必要がある。

今回の最大の教訓は、生産で調整するのは限界があるということだ。チグハグになり米価の乱高下で農家も消費者も疲弊する。「需要に応じた生産」でなく「生産に応じて需要を創出」しなくては縮小均衡で市場がなくなってしまう。



■ 急がれる財政出動

何をどれだけ作付けするかは農家の自由に任せて、需給に余裕を持たせ、備蓄米の機動的運用で需給と価格の安定を図りつつ、農家のコスト割れを補填して消費者は安く買え、農家は所得確保して増産できるようにする。食料危機に耐えられる米備蓄積み増しは「国防」上の需要だし、輸入小麦や輸入トウモロコシを米

で代替する需要創出にも積極財政が不可欠だ。

所得減で苦しむ消費者の適正米価が2,500円前後で、コスト高で苦しむ農家に必要な米価は少なくとも3,500円程度とすれば、それを関係者の支え合いで埋めるのには限界がある。いまこそ、その約1,000円のギャップを埋める財政出動が急がれる。早くしないと取り返しがつかない事態が進行しかねない。

農家消滅＝農協・業界消滅＝消費者の食料消滅だ。JAも「運命共同体」として踏ん張ってほしい。政府も今動かないと取り返しのつかないことになる。